

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第61期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	サンユー建設株式会社
【英訳名】	SANYU CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 邦明
【本店の所在の場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03-3727-5751（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鹿澤 裕聖
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03-3727-5751（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鹿澤 裕聖
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成17年9月	第57期 平成18年3月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月
売上高(百万円)	6,712	4,241	10,071	8,226	5,995	6,447
経常利益(百万円)	277	571	770	340	367	210
当期純利益(百万円)	125	259	406	271	98	120
持分法を適用した場合の投資 利益(百万円)	-	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	310	310	310	310	310	310
発行済株式総数(千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額(百万円)	8,062	8,263	8,587	8,408	8,377	8,430
総資産額(百万円)	11,530	14,027	12,083	14,065	12,502	11,660
1株当たり純資産額(円)	2,069.64	2,146.77	2,233.31	2,345.56	2,377.26	2,392.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	15 (-)	10 (-)	25 (-)	25 (-)	25 (10)	25 (10)
1株当たり当期純利益(円)	32.14	65.01	105.66	73.84	27.49	34.28
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	69.9	58.9	71.1	59.8	67.0	72.3
自己資本利益率(%)	1.6	3.2	4.8	3.2	1.2	1.4
株価収益率(倍)	26.4	22.4	10.3	8.4	12.7	15.1
配当性向(%)	46.7	15.4	23.7	33.9	90.9	72.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	749	2,439	1,971	2,659	1,799	1,791
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	478	1,270	1,037	1,091	69	113
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	698	1,387	2,186	1,899	1,738	748
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	1,614	4,171	2,919	1,067	1,197	2,127
従業員数(人)	80	81	81	84	90	90

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成していませんので、「連結経営指標等」は記載していません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第57期は、決算期変更により平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヶ月間となっております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

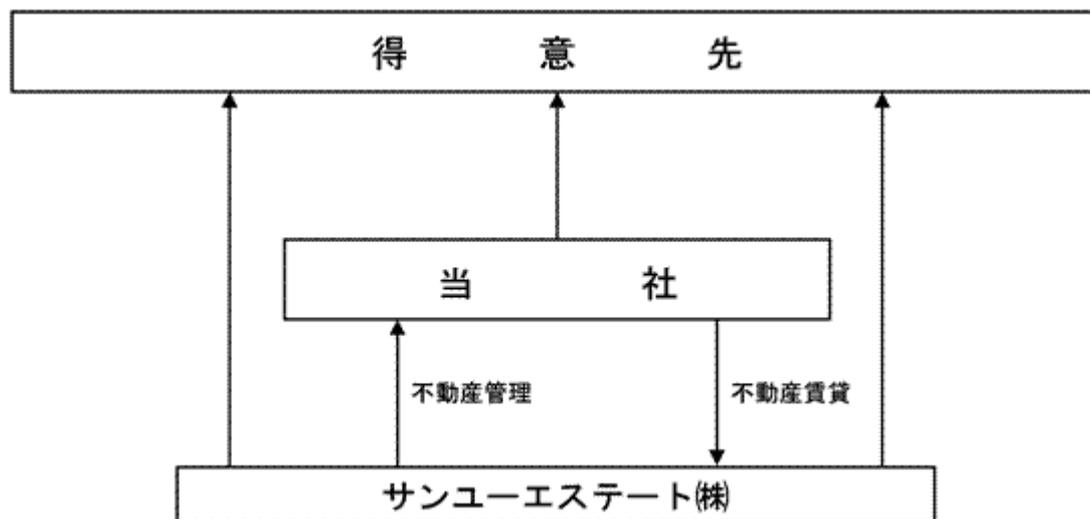
2【沿革】

昭和25年7月	株式会社堀工務店設立、本店は東京都渋谷区
昭和38年6月	株式を店頭登録
昭和42年6月	サンユー建設株式会社に商号変更
昭和45年1月	営業目的に不動産の売買・仲介及び賃貸借及び管理を追加
昭和46年5月	東京大田区に本店を移転
昭和48年11月	営業目的に金属製品製造業を追加
昭和49年1月	埼玉県上尾市に金属製品工場及び埼玉営業所を開設
平成11年12月	営業目的に損害保険代理業を追加
平成13年12月	営業目的に学習塾、カルチャー教室等のコンサルティング及び経営を追加
平成14年7月	子会社サンユーエステート株式会社を設立
平成14年8月	埼玉県北足立郡伊奈町に金属製品工場及び埼玉営業所を移転
平成14年12月	営業目的にエレベーターの製造、販売並びに据付工事を追加
平成15年4月	本社ビル竣工
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年12月	提出会社の決算期変更（決算日を9月30日より3月31日に変更）
平成19年6月	営業目的にホテル、旅館の経営を追加

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成され、主要な事業内容は、建築事業、不動産事業、金属製品事業及び保険代理店事業であります。当企業集団に係る位置づけは、次のとおりであります。

- [建築事業] 建設業法により特定建設業として国土交通大臣許可（特 - 17）第3817号を受け、総合請負業及びこれに関する事業を行っております。
 - [不動産事業] 宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として東京都知事許可（6）第50416号を受け、不動産に関する売買・仲介・賃貸等を行っております。また、当社所有不動産管理をサンユーエステート(株)に委託しております。
 - [金属製品事業] 金属打抜、板金及び消防法に基づく消防用機械器具（避難用ハッチ・梯子）、エレベーターの製造・販売を行っております。
 - [保険代理店事業] 三井住友海上火災保険の代理店として損害保険代理業を行っております。
- 事業の系統図は次のとおりであります。



子会社事業内容

会社名	事業内容
サンユーエステート(株)	不動産事業、建築工事業、広告代理店業、損害保険代理業、その他

（注）子会社1社及び関連会社2社は、企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないため連結財務諸表を作成しておりません。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
90	44.7	11.6	5,218,853

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度のわが国経済は、海外経済の緩やかな回復を背景にした輸出関連にけん引される形で、一部持ち直しの動きがみられました。

また、個人消費も自動車・家電の購入支援策の効果で好調に推移いたしました。企業は設備や雇用の過剰を抱えた状態が続いており、一時の厳しさは脱した感はあるものの、予断の許さない状態で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共事業の減少、民間設備投資の減少、住宅・マンション着工件数の減少等、市場規模の縮小に伴い極めて厳しい環境の中で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は 建築事業における受注の増大と収益力の確保 不動産事業におけるたな卸商品の販売強化による手許流動性の確保 金属製品事業における利益確保を重要課題と考え、全社員一丸となり取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の業績は売上高6,447百万円（前年同期比7.6%増）、経常利益は210百万円（前年同期比42.8%減）、当期純利益120百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

営業の部門別の状況は次の通りであります。

[建築部門]

厳しい受注環境の中、受注獲得に努力してまいりましたが、受注高は2,284百万円（前年同期比58.5%減）となりました。売上高は、工事進行基準の適用による増加があったものの、期中受注の期中完成工事が減少したことから、完成工事高3,305百万円（前年同期比21.1%減）、同総利益5百万円（前年同期比97.1%減）となりました。

[不動産事業部門]

企画事業におけるたな卸商品の販売も順調に推移し、堅調な賃貸事業等と合わせて、売上高2,908百万円（前年同期比92.3%増）同総利益455百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

[金属製品部門]

当事業年度における利益確保を目標に努力してまいりましたが、この経済情勢の中、売上高が伸び悩み目標達成には至らず、売上高226百万円（前年同期比19.9%減）、同総損失22百万円（前年同期比37.8%損失増）となりました。

[保険代理店部門]

当事業年度は売上高7百万円（前年同期比26.7%減）、同総利益0百万円（前年同期比53.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権、販売用不動産の減少等により2,127百万円（前年同期1,197百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,791百万円の収入（前年同期1,799百万円の収入）となりました。

これは主に、販売用不動産の減少1,700百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは113百万円の支出（前年同期69百万円の収入）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出110百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは748百万円の支出（前年同期1,738百万円の支出）となりました。

これは主に、借入金の減少による460百万円によるものであります。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示してあります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 建築事業

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築	890,234	5,502,935	6,393,170	4,189,423	2,203,746	22.2	488,333	4,211,322
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築	2,203,746	2,284,675	4,488,422	3,305,145	1,183,277	10.6	125,910	2,942,721

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	65.1	34.9	100
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	42.7	57.3	100

- (注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	216,588	3,972,835	4,189,423
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	67,927	3,237,217	3,305,145

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額1億円以上の主なもの

三菱商事(株)	南青山5丁目計画	新築工事
(株)オフィス・ミツキ	恵比寿南2丁目25ビル	新築工事
(有)中村恒産	三軒茶屋2-8-1計画	新築工事
日本エム・ケー・エス(株)	MKS東京サービスセンター	新築工事
大田区	大田区立東調布中学校体育館	改修その他工事

当事業年度 請負金額1億円以上の主なもの

三菱商事(株)	神宮前3丁目計画	新築工事
和田秀樹	WADA RESIDENCE	新築工事
(株)インテリア井門	井門池之幡ビル	改修工事
加藤克利	戸越銀座加藤ビル	新築工事
岡田守弘・岡田玲子・岡田一男	中延327ビル	新築工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

三菱商事(株) 541百万円 12.9%

当事業年度

三菱商事(株) 627百万円 19.0%

手持工事高(平成22年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
建築工事	-	1,183,277	1,183,277

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(財)全専売会館	専売ビル耐震補強(建築)工事	平成22年5月	完成予定
(有)MV	神宮前1丁目8番新築工事	平成22年9月	完成予定
大村一彦	大村江原の家新築工事	平成22年10月	完成予定

(2) 不動産事業

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)
不動産賃貸収入	777,271	776,982
不動産手数料収入	8,622	6,977
不動産販売収入	726,011	2,124,046
合計	1,511,905	2,908,006

(3) 金属製品事業

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)
避難用設備製品	28,206	-
車両ブレーキ製品	62,497	84,889
その他	192,385	141,964
合計	283,089	226,853

(4) 保険代理店事業

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)
損害保険代理店売上	10,719	7,861
合計	10,719	7,861

3 【対処すべき課題】

当社は前事業年度より掲げておりました建築事業における受注の増大と収益力の強化・金属製品事業における利益確保を継続して重要課題とし新たに不動産事業における企画商品の開発を目標に掲げ全社員一丸となり邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、以下の事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 協力会社の倒産及び建設工事の遅延

当社の主力事業である建設事業及び不動産事業において、協力会社が倒産した場合、工事の進捗に支障をきたす場合があります。このため、当社の場合、物件の引き渡しの完了及び工事の進捗度を基準に収益を計上しておりますが、工事の遅延により経営成績に偏重が生じる可能性があります。

(2) 災害によるリスク

災害の発生により当社賃貸物件及び建設現場への被害があった場合に備え保険に加入をしておりますが、補填しきれない場合には、修繕費、補償費等の負担がかかり業績に影響がある可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当事業年度において、特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社は、この財務諸表にあたり、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金等に関して過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債や収益・費用の金額に反映して財務諸表を作成しておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末における資産につきましては、総資産の額が11,660百万円となり前事業年度末に比べ842百万円の減少となりました。

主な要因としては、販売用不動産の減少1,700百万円によるものであります。

負債につきましては、負債合計の額が3,229百万円となり前事業年度末と比べ895百万円の減少となりました。

主な要因としては、借入金の減少460百万円によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計の額が8,430百万円となり前事業年度末と比べ52百万円の増加となりました。

主な要因としては、利益剰余金の増加32百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権、販売用不動産の減少等により2,127百万円（前年同期1,197百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,791百万円の収入（前年同期1,799百万円の収入）となりました。

これは主に、販売用不動産の減少1,700百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは113百万円の支出（前年同期69百万円の収入）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出110百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは748百万円の支出（前年同期1,738百万円の支出）となりました。

これは主に、借入金の減少による460百万円によるものであります。

(4) 経営成績の分析

経営成績の分析については、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績の項目を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

(注)「第3 設備の状況」における各項目については、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しております。

2【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬具 工具・器具・ 備品	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本社 (東京都大田区)	239,986	14,429	401.57	250,149	504,564	69
府中資材工場 (東京都府中市)	8,834	762	1,396.34	22,600	32,197	2
埼玉営業所 金属製品工場 (埼玉県北足立郡他)	143,583	29,065	4,740.74	359,722	532,371	19
白樺山荘他 (長野県北佐久郡他)	6,835	83	(2,623.00) 86,522.00	(10,000) 131,279	138,198	-
賃貸用不動産 (東京都中野区他)	2,145,011	12,580	(39.12) 50,113.33	(13,655) 3,426,668	5,584,260	-

(注) 1 建築事業の他に不動産事業・金属製品事業・保険代理店業を営んでおります。事業別に分類すると次のとおりになります。

本社 建築・不動産・保険代理店の各事業
 府中資材工場 建築事業
 埼玉営業所・金属製品工場 建築・金属製品の各事業
 白樺山荘他 福利厚生施設他
 賃貸用不動産 不動産事業

2 土地の面積及び金額欄中()内は、賃借中のもので外書きで表示しており、また金額は借地権価額であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株 であります。
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和62年11月25日	180,000	4,000,000	9,000	310,000	9,000	310,093

(注) 昭和62年11月25日 無償株主割当 180千株
 割当率 1:0.05
 発行価格 50円
 資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	6	26	2	-	938	975	-
所有株式数(単元)	-	2,571	110	3,440	33	-	33,784	39,938	6,200
所有株式数の割合(%)	-	6.44	0.28	8.61	0.08	-	84.59	100	-

(注) 自己株式475,847株は、「個人その他」に4,758単元及び「単元未満株式の状況」に47株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
馬場 邦明	東京都大田区	911,330	22.78
サンヨー建設(株)	東京都大田区南雪谷2-17-8	475,847	11.90
馬場 利明	埼玉県上尾市	199,900	5.00
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	175,900	4.40
村山 祐子	埼玉県上尾市	163,500	4.09
(株)井門コーポレーション	東京都品川区東大井5-15-3	158,700	3.97
竹田 和平	名古屋市天白区	77,800	1.95
村山 行雄	埼玉県上尾市	63,000	1.58
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	60,000	1.50
サンヨー建設従業員持株会	東京都大田区南雪谷2-17-8	58,400	1.46
計	-	2,344,377	58.61

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 475,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,518,000	35,180	-
単元未満株式	普通株式 6,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	35,180	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンユー建設(株)	東京都大田区 南雪谷2-17-8	475,800	-	475,800	11.9
計	-	475,800	-	475,800	11.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	21,360
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	475,847	-	475,847	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、安定的な経営基盤の確保と内部留保の充実等を勘案し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、平成20年3月期までは期末配当の年1回でしたが平成21年3月期より中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを取締役会にて決議しております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針のもと、平成22年3月期の1株当たり年間配当金は当初の予定通り中間配当10円、期末配当15円、合計25円（配当性向72.9%）となりました。また、内部留保資金の用途につきましては、経営体質の強化および事業に有効的な投資の原資に備えてまいります。

なお、当社は平成19年6月27日開催の株主総会において「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めました。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月12日 取締役会決議	35,241	10.0
平成22年6月25日 定時株主総会決議	52,862	15.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年9月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	904	1,522	1,475	1,164	657	620
最低(円)	630	812	1,025	600	330	352

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 第57期は、決算期変更により平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヶ月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	540	515	515	507	510	520
最低(円)	499	420	490	495	485	492

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		馬場 邦明	昭和17年4月3日生	昭和40年5月 ㈱伊藤喜三郎建築研究所入社 昭和43年12月 当社入社 昭和45年11月 当社常務取締役 昭和56年12月 当社専務取締役 昭和63年12月 当社代表取締役社長(現)	(注)2	911
常務取締役		鹿澤 裕聖	昭和28年2月15日生	昭和50年4月 三菱農機㈱入社 昭和58年10月 日総リース㈱入社 昭和63年8月 当社入社 平成元年4月 当社総務部次長 平成5年4月 当社総務部長 平成11年12月 当社取締役 平成16年12月 当社常務取締役(現)	(注)2	6
取締役	建築工事部門 担当	志村 康司	昭和26年3月15日生	昭和49年4月 ㈱富士工入社 昭和56年3月 当社入社 平成元年4月 当社第一工事部長 平成7年4月 当社管理部次長 平成11年4月 当社管理部長 平成11年12月 当社取締役(現) 平成14年12月 当社建築部長 平成22年4月 当社建築工事部門を担当(現)	(注)2	6
取締役	総務部長	馬場 雄一郎	昭和46年1月20日生	平成8年3月 ㈱パオ設計入社 平成10年8月 当社入社 平成16年12月 当社企画部長 平成16年12月 当社取締役(現) 平成18年7月 当社総務部長(現)	(注)2	55
取締役	統括営業部長	永武 浩	昭和28年2月16日生	昭和48年4月 ㈱間組入社 平成18年3月 ㈱間組退社 平成18年4月 当社入社統括営業部長(現) 平成20年7月 当社執行役員営業部長 平成21年6月 当社取締役(現)	(注)2	0
取締役	社長室長兼企画 開発部長	馬場 宏二郎	昭和51年10月29日生	平成11年4月 ㈱富士工入社 平成14年12月 ㈱富士工退社 平成14年12月 当社入社 平成21年1月 当社建築営業部課長 平成21年4月 当社社長室長(現) 平成22年6月 当社取締役(現) 平成22年6月 当社企画開発部長(現)	(注)2	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		的場 堅志	昭和20年10月12日生	平成9年7月 ㈱だいこう証券ビジネス東京証券代行部長 平成15年6月 ㈱創建社監査役(現) 平成19年1月 ㈱だいこう証券ビジネス監査役 平成21年6月 当社理事 平成22年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	-
監査役		菅野 祥介	昭和17年7月21日生	昭和36年4月 国税局勤務 昭和37年3月 税務署勤務 昭和43年4月 税務大学校入校 昭和45年7月 国税局勤務 昭和52年7月 税務署勤務 平成13年10月 当社顧問税理士 平成18年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	-
監査役		工藤 隆志	昭和21年11月14日生	昭和40年4月 仙台国税局勤務 昭和41年3月 横浜中税務署勤務 平成17年7月 大曲税務署署長就任 平成18年7月 大曲税務署退職 平成19年1月 当社顧問税理士 平成21年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	-
計						1,031

(注) 1 取締役馬場雄一郎は、代表取締役社長馬場邦明の長男であります。

取締役馬場宏二郎は、代表取締役社長馬場邦明の次男であります。

2 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間、

3 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間、

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される会社を実現するため、法令を遵守し、公正かつ迅速な経営判断と意思決定ができるような経営体制の整備を図っております。

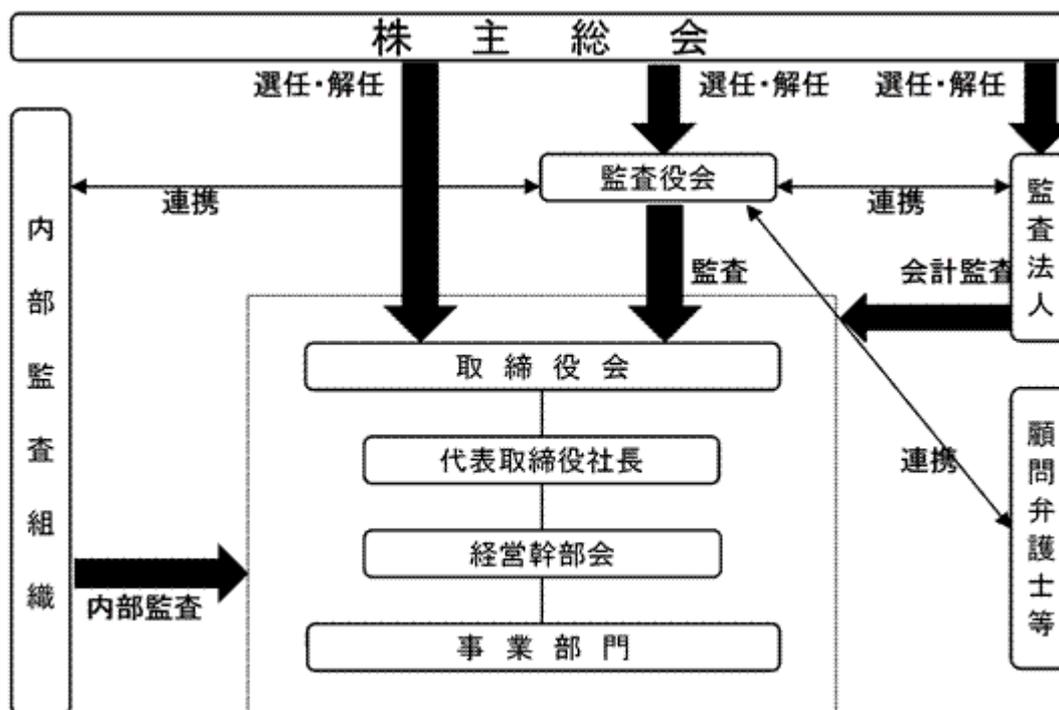
弁護士・税理士・司法書士等外部専門家との契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けることにより経営の健全性、透明性、コンプライアンス等に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社の主な機関として取締役会、経営幹部会、監査役会があります。

取締役会は、当事業年度末現在、取締役6名（うち社外取締役は0名）により構成され、経営上の業務執行に係る重要事項の報告、意思決定を行っております。経営幹部会は取締役を含む経営幹部（合計11名）により構成され、取締役会を補完しております。監査役会は平成22年6月25日開催の第61回定時株主総会において選任された常勤監査役1名、社外監査役2名により構成され、新たに設置しております。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

当社は毎月1回開催の取締役会に加えて緊急な意思決定が必要な場合においては臨時の取締役会を開催し、経営上の業務執行に係る重要事項の報告、意思決定を迅速かつ的確に実施しております。なお、当社は経営効率及び迅速な意思決定機能を維持し、機動的な経営判断による継続的な企業価値向上を図るうえで、社外取締役を選任しない現在の体制が有効であるとの判断から、社外取締役を選任しておりません。経営幹部会は毎週開催し、取締役会における決定事項の報告のほか、業務執行に係る事項を審議することにより、取締役会を補完し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築しております。当社は監査役制度を導入しており、常勤監査役を中心とする監査役は毎月開催される取締役会に出席し、取締役会の重要な意思決定の過程、妥当性、適正性を確保するための助言、提言を客観的見地から適宜実施するほか、取締役等よりその職務の執行状況を聴取する等の方法により取締役の職務を監査いたしております。また、監査役会を開催することにより、監査役間の情報共有及び意思疎通を図るほか、会計監査人より監査実施結果等に関し、適宜説明を受けております。なお、当社常勤監査役は(株)だいこう証券ビジネスその他の監査役を歴任し、監査役として相当程度の知見・経験を有しており、社外監査役2名は兩名共に税理士であることから税務・会計に関する相当程度の知見を有するとの判断から監査役に選任しております。

また、法令遵守等に関し、適宜顧問弁護士よりアドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では内部管理体制の充実を目的に認証取得した「ISO9001」に基づき、社内監査人（43名）による内部監査及び外部機関の審査を実施することにより、法令遵守の徹底、顧客満足度の向上、コンプライアンス意識の徹底、社内改善指導等を図っており、この内部監査及び外部機関による審査の結果報告書を監査役に提出している他、J-SOX法推進事務局より財務報告に係る内部統制の有効性に関する報告を実施することにより、監査業務が円滑に実施されるよう連携を図っております。

会計監査の状況

仰星監査法人与監査契約を締結しており、金融商品取引法等に基づく会計監査を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員・業務執行社員 山崎 清 孝

業務執行社員 原 伸 夫

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補等 3名 その他 1名

会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役につきましては、当社と特別な利害関係はなく、当社の事業関係における業務執行者にも該当しない独立性の高い立場にあります。

(3) リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理規定に基づき定期的に取締役・経営幹部会出席者より潜在的リスクを含めたアンケート調査を実施し、経営に対し重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクについて取締役会において審議し、予防対策を実施しているほか、リスク発生時においては社長を中心とするリスク管理組織が迅速な危機管理を実行できる体制を構築しております。

(4) 役員報酬の内容

内容

取締役の年間報酬総額 84,774千円（うち7,233千円は役員退職慰労引当金）

平成22年3月決算現在、当社は社外取締役を選任しておりません。

監査役の年間報酬総額 2,127千円

平成22年3月決算現在、当社は社外監査役を選任しておりません。

決定方針

取締役の報酬額の決定につきましては、平成18年6月28日開催の第57回定時株主総会にて決議されました取締役報酬等の範囲内において、取締役報酬の大枠を取締役会において決定し、各取締役の個別報酬については人格、勤続年数、職務経験、業績、資格等の包括的な諸条件、また、当社の企業価値向上に対する実効力に基づき、常務が個別報酬案を作成のうえ、代表取締役社長の承認を得て決定しております。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 264,621千円

保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本信号株	94,355	78,880	取引強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,380	13,416	取引強化のため
工藤建設株	1,000	130	取引強化のため

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度(千円)		当事業年度(千円)		
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	34,320	41,195	605	-	2,757

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数あQを緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって市場等より自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として取締役会決議をもって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,800	-	14,800	-
計	14,800	-	14,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.8%
売上高基準	4.5%
利益基準	- %
利益剰余金基準	- %

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,197,585	2,127,562
受取手形	1 15,839	1 29,725
完成工事未収入金	408,182	175,649
不動産事業未収入金	124,695	19,556
売掛金	31,488	45,461
未成工事支出金	466,280	125,701
販売用不動産	2,011,493	310,600
不動産事業支出金	637,672	1,310,192
商品及び製品	27,501	17,651
原材料及び貯蔵品	6,636	9,559
仕掛品	9,096	3,519
短期貸付金	80,000	82,020
繰延税金資産	7,631	6,239
その他	60,983	35,955
貸倒引当金	960	1,150
流動資産合計	5,084,128	4,298,245
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,431,124	3,463,444
減価償却累計額	822,384	963,454
建物(純額)	2,608,740	2,499,990
構築物	87,779	88,041
減価償却累計額	37,976	43,780
構築物(純額)	49,802	44,260
機械及び装置	130,938	130,938
減価償却累計額	94,221	102,840
機械及び装置(純額)	36,716	28,097
車両運搬具	30,981	30,981
減価償却累計額	23,354	26,372
車両運搬具(純額)	7,627	4,609
工具器具・備品	140,470	143,287
減価償却累計額	106,572	119,074
工具器具・備品(純額)	33,897	24,213
土地	4,115,670	4,190,420
有形固定資産計	2 6,852,454	2 6,791,592
無形固定資産		
借地権	23,655	23,655
電話加入権	3,130	3,130
ソフトウェア	11,310	8,768
水道施設利用権	200	176
無形固定資産計	38,296	35,729
投資その他の資産		
投資有価証券	229,064	264,621
関係会社株式	6,000	2,000

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
出資金	640	640
長期貸付金	50,000	45,433
関係会社長期貸付金	166,429	170,574
長期前払費用	1,181	685
繰延税金資産	40,197	28,624
その他	34,817	22,546
貸倒引当金	280	610
投資その他の資産計	528,050	534,518
固定資産合計	7,418,801	7,361,840
資産合計	12,502,929	11,660,086
負債の部		
流動負債		
工事未払金	603,551	322,012
買掛金	19,780	22,552
短期借入金	910,000	1,045,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払金	44,924	107,794
未払費用	18,570	17,883
未払法人税等	51,398	60,384
未成工事受入金	366,218	262,026
預り金	16,368	16,163
前受収益	58,968	48,460
賞与引当金	3,252	3,011
完成工事補償引当金	5,200	1,400
その他	20,618	14,891
流動負債合計	2,318,852	2,121,579
固定負債		
社債	200,000	-
長期借入金	595,000	-
退職給付引当金	154,505	158,704
役員退職慰労引当金	112,366	113,266
長期預り保証金	744,242	835,844
固定負債合計	1,806,114	1,107,815
負債合計	4,124,966	3,229,395

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金		
資本準備金	310,093	310,093
資本剰余金合計	310,093	310,093
利益剰余金		
利益準備金	77,500	77,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	107,694	107,694
別途積立金	7,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金	972,586	1,005,301
利益剰余金合計	8,157,781	8,190,495
自己株式	396,955	396,976
株主資本合計	8,380,920	8,413,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,957	17,077
評価・換算差額等合計	2,957	17,077
純資産合計	8,377,962	8,430,690
負債純資産合計	12,502,929	11,660,086

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	4,189,423	3,305,145
不動産事業収入	1,511,905	2,908,006
金属製品売上高	283,089	226,853
保険代理店売上高	10,719	7,861
売上高合計	5,995,138	6,447,866
売上原価		
完成工事原価	4,000,232	3,299,662
不動産事業売上原価	1,066,344	2,452,900
金属製品原価	299,449	249,391
保険代理店原価	9,960	7,510
売上原価合計	5,375,986	6,009,465
売上総利益		
完成工事総利益	189,191	5,482
不動産事業総利益	445,561	455,105
金属製品総損失	16,359	22,538
保険代理店総利益	758	351
売上総利益合計	619,152	438,401
販売費及び一般管理費		
役員報酬	74,886	64,751
従業員給料手当	44,957	50,290
退職給付費用	1,413	1,369
役員退職慰労引当金繰入額	7,516	7,233
法定福利費	9,425	10,266
福利厚生費	2,784	2,089
修繕維持費	4,379	3,550
事務用品費	3,538	3,407
通信交通費	5,474	5,244
動力用水光熱費	132	115
広告宣伝費	1,240	330
貸倒引当金繰入額	1,070	1,480
貸倒損失	13,886	1,281
交際費	728	117
地代家賃	1,649	1,649
減価償却費	11,084	9,487
租税公課	19,015	21,617
保険料	-	4
雑費	39,236	39,495
販売費及び一般管理費合計	242,422	223,781
営業利益	376,730	214,619

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 12,117	1 9,403
受取配当金	8,165	4,665
その他	8,231	3,969
営業外収益合計	28,514	18,038
営業外費用		
支払利息	29,278	16,565
社債利息	8,630	5,212
その他	137	669
営業外費用合計	38,045	22,448
経常利益	367,198	210,209
特別利益		
前期損益修正益	2 5,482	2 4,936
固定資産受贈益	17,697	-
保険解約返戻金	95,737	-
投資有価証券売却益	1,729	-
その他	2,924	-
特別利益合計	123,572	4,936
特別損失		
関係会社株式評価損	-	6,000
投資有価証券評価損	173,791	-
前期損益修正損	54,060	-
固定資産除却損	20,659	-
販売用不動産評価損	72,790	-
特別損失合計	321,302	6,000
税引前当期純利益	169,468	209,145
法人税、住民税及び事業税	65,000	89,000
法人税等調整額	6,217	673
法人税等合計	71,217	88,326
当期純利益	98,251	120,818

【完成工事原価報告書】

区分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	350,713	8.8	222,326	6.7
労務費	360,206	9.0	246,329	7.5
外注費	2,606,235	65.1	2,138,460	64.8
経費 (うち人件費)	683,077	17.1	692,546	21.0
計	(460,739)	(11.5)	(496,756)	(15.1)
	4,000,232	100.0	3,299,662	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【不動産事業原価報告書】

区分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用不動産原価	702,126	65.8	2,104,994	85.8
減価償却費	147,419	13.8	136,059	5.5
租税公課	70,909	6.7	65,977	2.7
維持修繕費	41,563	3.9	48,776	2.0
その他経費	104,326	9.8	97,092	4.0
計	1,066,344	100.0	2,452,900	100.0

【金属製品製造原価報告書〔同売上原価報告書〕】

区分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
製造原価				
材料費	107,580	27.3	67,393	26.5
労務費	86,741	22.0	66,138	26.0
外注費	149,380	37.9	80,741	31.8
経費	50,857	12.8	39,827	15.7
当期製造費用	394,560	100.0	254,101	
期首仕掛品たな卸高	7,991		9,096	
期末仕掛品たな卸高	9,096		3,519	
当期製品製造原価	393,456		259,677	
売上原価				
期首製品たな卸高	28,440		27,501	
他勘定振替高	94,946		20,135	
期末製品たな卸高	27,501		17,651	
製品売上原価	299,449		249,391	

(注) 原価計算の方法は、単純総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	310,000	310,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	310,000	310,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	310,093	310,093
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	310,093	310,093
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	77,500	77,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	77,500	77,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	107,694	107,694
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	107,694	107,694
別途積立金		
前期末残高	7,000,000	7,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	999,805	972,586
当期変動額		
剰余金の配当	125,469	88,104
当期純利益	98,251	120,818
当期変動額合計	27,218	32,714
当期末残高	972,586	1,005,301
利益剰余金合計		
前期末残高	8,184,999	8,157,781
当期変動額		
剰余金の配当	125,469	88,104
当期純利益	98,251	120,818
当期変動額合計	27,218	32,714
当期末残高	8,157,781	8,190,495

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	374,927	396,955
当期変動額		
自己株式の取得	22,027	21
当期変動額合計	22,027	21
当期末残高	396,955	396,976
株主資本合計		
前期末残高	8,430,166	8,380,920
当期変動額		
剰余金の配当	125,469	88,104
当期純利益	98,251	120,818
自己株式の取得	22,027	21
当期変動額合計	49,245	32,692
当期末残高	8,380,920	8,413,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,390	2,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,433	20,035
当期変動額合計	18,433	20,035
当期末残高	2,957	17,077
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,390	2,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,433	20,035
当期変動額合計	18,433	20,035
当期末残高	2,957	17,077
純資産合計		
前期末残高	8,408,775	8,377,962
当期変動額		
剰余金の配当	125,469	88,104
当期純利益	98,251	120,818
自己株式の取得	22,027	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,433	20,035
当期変動額合計	30,812	52,727
当期末残高	8,377,962	8,430,690

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	169,468	209,145
減価償却費	190,811	174,385
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,040	520
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,705	4,199
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,816	900
賞与引当金の増減額（ は減少）	77	241
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	1,200	3,800
受取利息及び受取配当金	20,282	14,068
支払利息	37,908	21,778
有形固定資産除却損	20,659	-
有形固定資産売却損益（ は益）	66	-
投資有価証券売却損益（ は益）	1,729	-
投資有価証券評価損益（ は益）	173,791	6,000
固定資産受贈益	17,697	-
保険返戻金	95,737	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,877,613	401,592
未成工事支出金の増減額（ は増加）	19,762	340,579
販売用不動産の増減額（ は増加）	355,896	1,700,893
不動産事業支出金の増減額（ は増加）	69,691	672,519
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	7,669	12,503
仕入債務の増減額（ は減少）	72,145	278,767
未成工事受入金の増減額（ は減少）	107,389	104,192
不動産事業受入金の増減額（ は減少）	20,000	-
未払消費税等の増減額（ は減少）	63,159	68,538
その他の流動資産の増減額（ は増加）	19,474	26,103
その他の流動負債の増減額（ は減少）	15,298	11,545
小計	1,931,849	1,882,003
利息及び配当金の受取額	20,282	14,068
利息の支払額	38,928	23,718
法人税等の支払額	113,759	80,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,799,444	1,791,609

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	76,246	110,149
有形固定資産の売却による収入	97	-
投資有価証券の取得による支出	11,750	3,884
投資有価証券の売却による収入	2,274	-
貸付けによる支出	60,000	16,000
貸付金の回収による収入	3,859	14,400
保険積立金の解約による収入	219,554	-
その他	8,482	2,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,307	113,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,040,000	260,000
長期借入金の返済による支出	314,000	200,000
社債の償還による支出	240,000	200,000
自己株式の取得による支出	22,027	21
配当金の支払額	122,889	88,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,738,916	748,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	129,834	929,976
現金及び現金同等物の期首残高	1,067,751	1,197,585
現金及び現金同等物の期末残高	1,197,585	2,127,562

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産・不動産事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 金属製品用材料...最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号平成 18年7月5日公表分)を適用しています。 これにより、当事業年度の営業利益及び 経常利益に影響はありませんが、税引前当 期純利益が72,790千円減少しています。	未成工事支出金 同左 販売用不動産・不動産事業支出金 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （追加情報） 当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備え、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付に係る自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、289,934千円であります。 (会計処理の変更) 当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から適用しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は289,934千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ28,412千円増加しております。
6. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
1 受取手形裏書譲渡高 22,751千円	1 受取手形裏書譲渡高 26,510千円																
2 下記の資産は、長期借入金 300,000千円及び短期借入金(長期借入金からの振替分含む)460,000千円の担保に供しております。	2 下記の資産は、短期借入金(長期借入金からの振替分含む)750,000千円の担保に供しております。																
<table> <tr> <td>建物</td> <td>422,149千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,645</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>952,092</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,375,886</td> </tr> </table>	建物	422,149千円	構築物	1,645	土地	952,092	合計	1,375,886	<table> <tr> <td>建物</td> <td>396,895千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,445</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>952,092</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,350,433</td> </tr> </table>	建物	396,895千円	構築物	1,445	土地	952,092	合計	1,350,433
建物	422,149千円																
構築物	1,645																
土地	952,092																
合計	1,375,886																
建物	396,895千円																
構築物	1,445																
土地	952,092																
合計	1,350,433																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。
受取利息 6,850千円	受取利息 5,694千円
2 前期損益修正益は次のとおりであります。	2 前期損益修正益は次のとおりであります。
完成工事補償引当金戻入額 5,482千円	完成工事補償引当金戻入額 4,936千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	4,000,000	-	-	4,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	415,031	60,766	-	475,797

(注) 増加は、取締役会の決議による自己株式の取得による増加60,000株、単元未満株式の買取による増加766株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,624	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	35,845	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	52,863	利益剰余金	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	4,000,000	-	-	4,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	475,797	50	-	475,847

（注）増加は、単元未満株式の買取による増加50株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	52,863	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	35,241	10.00	平成21年9月30日	平成21年12月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	52,862	利益剰余金	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金預金 1,197,585千円	現金預金 2,127,562千円
現金及び現金同等物 1,197,585	現金及び現金同等物 2,127,562

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>17,214</td> <td>7,450</td> <td>9,763</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	17,214	7,450	9,763	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>17,214</td> <td>10,333</td> <td>6,881</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	17,214	10,333	6,881								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	17,214	7,450	9,763																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	17,214	10,333	6,881																						
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,931千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,089</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,184千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,882</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>337</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	2,931千円	1年超	7,089	合計	10,020	支払リース料	3,184千円	減価償却費相当額	2,882	支払利息相当額	337	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,018千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,071</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,089</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,184千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,882</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>253</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	3,018千円	1年超	4,071	合計	7,089	支払リース料	3,184千円	減価償却費相当額	2,882	支払利息相当額	253
1年内	2,931千円																								
1年超	7,089																								
合計	10,020																								
支払リース料	3,184千円																								
減価償却費相当額	2,882																								
支払利息相当額	337																								
1年内	3,018千円																								
1年超	4,071																								
合計	7,089																								
支払リース料	3,184千円																								
減価償却費相当額	2,882																								
支払利息相当額	253																								

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務である工事未払金及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

	貸借対照表計上額 (千円)()	時価(千円) ()	差額(千円)
(1) 現金預金	2,127,562	2,127,562	-
(2) 受取手形及び完成工事未収入金・不動産事業未収入金・売掛金	270,392	270,392	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	133,621	133,621	-
(4) 長期貸付金及び関係会社長期貸付金	216,008	216,435	427
(5) 工事未払金及び買掛金	(344,564)	(344,564)	-
(6) 短期借入金	(1,045,000)	(1,045,000)	-
(7) デリバティブ取引	-	-	-

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形及び完成工事未収入金・不動産事業未収入金・売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定については、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(5) 工事未払金及び買掛金 (6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	131,000
(2) 関係会社株式	2,000
(3) 長期預り保証金	835,844

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	2,127,562	-	-	-
受取手形及び・完成工事未収入金・不動産事業未収入金・売掛金	270,192	200	-	-
長期貸付金及び関係会社長期貸付金	11,524	128,441	50,755	25,287
合計	2,409,279	128,641	50,755	25,287

4. 借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	42,711	50,626	7,915
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	42,711	50,626	7,915
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	60,323	47,437	12,885
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	60,323	47,437	12,885
合計		103,035	98,064	4,970

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,274	1,729	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	6,000
その他有価証券	
非上場株式	131,000

当事業年度（平成22年3月31日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式2,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	44,596	78,880	34,284
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	44,596	78,880	34,284
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	60,323	54,741	5,582
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	60,323	54,741	5,582
合計		104,919	133,621	28,702

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 131,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) 取引の内容	当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	変動金利ベースの借入金を実質的に固定金利ベースの調達に変えることにより、将来の金融市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (ヘッジ方針) 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務のヘッジを行っております。 (ヘッジの有効性評価の方法) 金利スワップについては特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	当社が利用している金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクはないと認識しております。また、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の債務不履行によるリスクはないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引については、当社の取締役会で決定され、取引の実行及び管理は総務部が行っております。また、取引内容等に变化があった場合は、その都度、取締役会に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項 (平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金	300,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項	2. 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 154,505千円	退職給付債務 158,704千円
退職給付引当金 154,505	退職給付引当金 158,704
3. 退職給付費用に関する事項	3. 退職給付費用に関する事項
勤務費用 12,495千円	勤務費用 10,928千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
貸倒引当金	230千円	0千円
賞与引当金	1,317	1,219
未払事業税	3,977	4,453
退職給付引当金	62,574	64,275
役員退職慰労引当金	45,508	45,873
完成工事補償引当金	2,106	567
その他有価証券評価差額金	2,012	-
減損損失	3,405	3,405
繰延税金資産合計	121,132	119,793
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	11,624
固定資産圧縮積立金	73,304	73,304
繰延税金負債合計	73,304	84,928
繰延税金資産(負債)の純額	47,828	34,864
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略しております。	同左

(賃貸等不動産)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸住宅等を保有しております。
 当事業年度における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は435,646千円(賃貸収益は不動産事業収入に、賃貸費用は不動産事業原価に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
5,561,945	17,272	5,544,672	8,799,308

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	サンユーエスレート㈱	東京都大田区	16,000	不動産業	間接 70	当社の不動産管理	利息の受取	3,850	関係会社長期貸付金	86,429
関連会社	誠和通信システム㈱	東京都品川区	20,000	通信機器の販売、工事	直接 30	不動産の賃貸	利息の受取	3,000	関係会社長期貸付金	80,000

(注) 1 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役会にて決定いたしました。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	サンユーエスレート㈱	東京都大田区	16,000	不動産業	間接 42	当社の不動産管理	利息の受取 資金の貸付	3,000 10,000	関係会社長期貸付金	90,574
関連会社	誠和通信システム㈱	東京都品川区	20,000	通信機器の販売、工事	直接 30	不動産の賃貸	利息の受取	2,694	関係会社長期貸付金	80,000

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	馬場雄一郎	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 2	当社取締役	販売用不動産の売却	66,300	-	-
役員及びその近親者	斎藤雅士	-	-	サンユーエスレート㈱取締役	(被所有) 直接 0	当社取締役近親者	建築施工	46,100	-	-

(注) 1 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役会にて決定いたしました。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	2,377.26円	2,392.26円
1株当たり当期純利益	27.49円	34.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	98,251	120,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	98,251	120,818
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,574	3,524

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,377,962	8,430,690
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,377,962	8,430,690
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,524	3,524

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	東京中央青果(株)	300,000.00	100,000
		日本信号(株)	94,355.00	78,880
		トヨタ自動車(株)	11,000.00	41,195
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,380.00	13,416
		(株)メガネドラック	4,000.00	10,000
		(株)トータルエステート	100.00	10,000
		三越恒産(株)	2,376.00	9,900
		(株)J.C.ビルディング	1,000.00	1,000
		(株)神奈川建設会館	200.00	100
		工藤建設(株)	1,000.00	130
計		441,411.0	264,621	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	3,463,444	963,454	141,069	2,499,990
構築物	-	-	-	88,041	43,780	5,804	44,260
機械及び装置	-	-	-	130,938	102,840	8,618	28,097
車両運搬具	-	-	-	30,981	26,372	3,017	4,609
工具器具・備品	-	-	-	143,287	119,074	12,501	24,213
土地	-	-	-	4,190,420	-	-	4,190,420
有形固定資産計	-	-	-	8,047,114	1,255,522	171,012	6,791,592
無形固定資産							
借地権	-	-	-	23,655	-	-	23,655
電話加入権	-	-	-	3,130	-	-	3,130
ソフトウェア	-	-	-	20,066	11,297	2,853	8,768
水道施設利用権	-	-	-	360	184	24	176
無形固定資産計	-	-	-	47,211	11,481	2,877	35,729
長期前払費用	2,676	-	-	2,676	1,990	495	685
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 有形固定資産については、当期増加額及び当期減少額がいずれも当期末における有形固定資産総額の100分の5以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第4回無担保社債 (1年以内償還予定)	18.3.31	120,000 (60,000)	60,000 (60,000)	1.1	無担保	平成18年9月～ 平成23年3月
第5回無担保社債 (1年以内償還予定)	18.3.31	200,000 (100,000)	100,000 (100,000)	1.3	無担保	平成18年9月～ 平成23年3月
第6回無担保社債 (1年以内償還予定)	18.3.31	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	1.5	無担保	平成18年9月～ 平成23年3月
合計	-	400,000 (200,000)	200,000 (200,000)	-	-	-

(注) 1 ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 社債(1年以内に償還予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	710,000	450,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	200,000	595,000	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	595,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,505,000	1,045,000	-	-

(注) 1 平均利率は期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,240	1,760	960	280	1,760
賞与引当金	3,252	3,011	3,252	-	3,011
完成工事補償引当金	5,200	1,400	263	4,936	1,400
役員退職慰労引当金	112,366	7,233	6,333	-	113,266

(注) 貸倒引当金及び完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

現金預金

区分	金額(千円)
現金	4,376
普通預金	2,123,186
計	2,127,562

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
栃木日信株式会社	17,226
日本信号株式会社	10,990
末吉工業株式会社	9,517
出羽鋼材株式会社	4,179
株式会社アールエヌゴトー	3,978
その他	10,344
計	56,236

(注) 金額には受取手形裏書譲渡高26,510千円を含めて記載しております。

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成22年 4月	14,590
5月	16,352
6月	15,490
7月	9,803
計	56,236

(注) 金額には受取手形裏書譲渡高26,510千円を含めて記載しております。

完成工事未収入金及び売掛金

(a) 完成工事未収入金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ビル代行	20,735
佐々木 琢磨・君子	18,375
株式会社竹中工務店	18,307
日本ハウズイング株式会社	13,650
日神管理株式会社	11,973
その他	92,608
計	175,649

(b) 不動産事業未収入金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社オプナムクリエーション	16,796
株式会社ホームピック	446
横山 健	339
有限会社ゲラン	280
京浜急行電鉄株式会社	176
その他	1,517
計	19,556

(c) 売掛金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本信号株式会社	16,863
高伸建設株式会社	11,973
末吉工業株式会社	5,110
栃木日信株式会社	5,023
株式会社TRIサイタマ	1,954
その他	4,537
計	45,461

(d) 滞留状況

	完成工事未収入金 (千円)	不動産事業未収入金 (千円)	売掛金(千円)
平成22年3月期計上額	174,060	2,674	45,461
平成21年3月期以前計上額	1,589	16,881	-
計	175,649	19,556	45,461

未成工事支出金

期首残高	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
466,280	2,959,083	3,299,662	125,701

期末残高の内訳は次のとおりです。

区分	金額(千円)
材料費	5,858
労務費	6,055
外注費	85,383
経費	28,403
計	125,701

販売用不動産

区分	金額(千円)
田端	266,337
高田馬場4丁目	44,262
計	310,600

(注) このうち土地の内訳は次のとおりであります。

関東地区	50.27㎡	26,752千円
計	50.27	26,752

不動産事業支出金

区分	金額(千円)
南雪谷	531,892
上鷲ノ宮	398,098
南千住	367,853
その他	12,348
計	1,310,192

(注) このうち土地の内訳は次のとおりであります。

関東地区	2,081.80㎡	889,320千円
計	2,081.80	889,320

商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
エレベータ	7,573
背板	280
その他	9,797
合計	17,651

仕掛品

品目	金額(千円)
背板	2,666
その他	853
合計	3,519

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
鋼製型枠	4,995
背板	3,313
その他	1,251
合計	9,559

(2) 負債の部

工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社ノナガセ	41,153
山口工業株式会社	21,657
有限会社習志野金属	15,469
株式会社スリーエス	14,544
株式会社アーバン建築事務所	12,619
その他	216,568
計	322,012

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社大岩商会	4,915
サンヨーテクノ株式会社	4,120
出羽鋼材株式会社	2,404
株式会社マルニシ	2,366
末吉工業株式会社	1,961
その他	6,783
計	22,552

未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
366,218	3,035,181	3,139,373	262,026

預り保証金

相手先	金額(千円)
工藤建設株式会社	450,000
株式会社ダイエー	156,240
株式会社セイジョー	27,000
株式会社ホームピック	26,000
有限会社肥後商店	14,100
その他	162,504
計	835,844

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,546,289	1,254,774	2,187,895	1,458,905
税引前四半期純利益金額 (千円)	46,353	27,974	71,134	63,683
四半期純利益金額 (千円)	26,662	16,091	42,365	35,699
1株当たり四半期純利益金 額(円)	7.57	4.57	12.02	10.13

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 その他、必要がある場合には取締役会の決議により予め公告して定める日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://sanyu-co.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

- 1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 平成21年6月29日提出
(事業年度 自平成20年4月1日(第60期) 至平成21年3月31日)
- 2．内部統制報告書及びその添付書類 平成21年6月29日提出
- 3．四半期報告書及び確認書
(第61期第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) 平成21年8月13日提出
(第61期第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) 平成21年11月13日提出
(第61期第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) 平成22年2月15日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

サンユー建設株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員	公認会計士	山崎 清孝 印
業務執行社員		
業務執行社員	公認会計士	原 伸夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンユー建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンユー建設株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンユー建設株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サンユー建設株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

サンユー建設株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 山崎 清孝 印
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンユー建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンユー建設株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンユー建設株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サンユー建設株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。